

# 令和3年度 京都地方税機構業務の取組状況（9月末現在）

令和3年11月  
京都地方税機構

## ◇徴収業務◇

### 徴収実績

令和3年9月末現在、京都地方税機構では移管を受けた111億6800万円（現年課税分38億600万円、滞納繰越分73億6200万円）に対して徴収業務を進め、30億7900万円を収納している。

前年対比では、移管額が7億1900万円の減少に対し、収納額は9100万円の減収となっており、収納率は0.9ポイント上昇している。

（現年課税分+1.6ポイント、滞納繰越分-0.7ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
02年9月末	3,698	8,189	11,887	1,698	1,472	3,170	45.9	18.0	26.7
03年9月末	3,806	7,362	11,168	1,809	1,270	3,079	47.5	17.3	27.6
増 減	108	-827	-719	111	-202	-91	1.6	-0.7	0.9

- （注）・移管額：現年課税は、構成団体において令和3年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において令和2年度以前に課税し移管した額
- ・収納額：現年課税・滞納繰越とも、令和3年4月～令和3年9月に収納した額
  - ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
  - ・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ。）。

### 滞納処分実績

差押件数は前年対比722件の増加（28.0%）となっている。

○滞納処分件数（4月1日～9月30日執行分）

（単位：件）

処分の内容	対象財産	02年9月末	03年9月末	増 減	
差 押	不動産	116	83	-33	
	動 産	11	18	7	
	債 権	預貯金	1,024	1,749	725
		給 料	195	233	38
		生命保険	381	417	36
		その他	251	257	6
	小 計	1,851	2,656	805	
計	1,978	2,757	779		
参加差押 二重差押	不動産	141	123	-18	
	動 産	3	2	-1	
	債 権	33	52	19	
	計	177	177	0	
交 付 要 求		423	366	-57	
滞 納 処 分 件 数		2,578	3,300	722	

滞納処分により収入した金額は、前年対比4,993万円の増加(23.8%)となっている。

○換価状況(4月1日～9月30日充当額) (単位：千円)

区 分		02年9月末	03年9月末	増 減
公売代金受入金		131	14,347	14,216
債権差押受入金	預貯金	79,445	109,069	29,624
	給 料	46,361	45,244	-1,117
	生命保険	22,381	28,926	6,545
	その他	50,566	50,695	129
	小 計	198,753	233,934	35,181
差押現金		0	0	0
交付要求受入金		10,766	11,299	533
計		209,650	259,580	49,930

(注)徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を1回、会場公売を3回実施している。  
買受代金額は、前年対比で1,591万円の増加となっている。

○公売実施状況(4月1日～9月30日執行) (単位：件、千円)

	売却件数 (公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
02年9月末	0(9)	0(0)	3(9)	3(18)	0	0	0	0
03年9月末	3(3)	0(0)	5(7)	8(10)	15,892	0	22	15,914
増 減	3(-6)	0(0)	2(-2)	5(-8)	15,892	0	22	15,914

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付を実施している。

#### (1) 業務内容

##### ①文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

#### (2) 業務実績(令和3年9月末現在)

##### ①文書催告

- ・現年課税分 47,075 通 (前年同期：43,694 通)
- ・滞納繰越分 20,679 通 (前年同期：19,441 通)

### その他の取組

4地方事務所では9回の捜索を執行し、動産の差押え等を実施した。  
(前年同期：2地方事務所では2回の捜索を執行)

## ◇法人課税業務◇

### 申告書受付等状況

#### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- ・ 令和3年9月末 40,914件（前年同期：40,805件）

#### (2) 申告書等の受付、更正・決定等処理

令和3年9月末現在、確定申告書等（65,279件）及び届出書（9,318件）を受付・審査するとともに、更正・決定（1,525件）の調定処理を行っている。

- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う申告期限の延長  
（府税4,296件・市町村税1,516件：令和2年から累計：8月末）

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	2年9月末	46,498 件	18,143 件	64,641 件
	3年9月末	47,169 件	18,110 件	65,279 件
	増 減	671 件	-33 件	638 件
届 出 書 受付件数	2年9月末	8,684 件		
	3年9月末	9,318 件		
	増 減	634 件		
更正・決定 処理件数	2年9月末	1,411 件	245 件	1,656 件
	3年9月末	1,232 件	293 件	1,525 件
	増 減	-179 件	48 件	-131 件

### 調査実施状況

#### (1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

- ・ 令和3年9月末 1,052件（前年同期：935件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計1,306万円の申告を得ている。（決定処理となったものを含む）

(単位:社、千円)

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
2年9月末	126	26,519	40	3,499	166	30,018
3年9月末	214	9,068	39	3,992	253	13,060
増 減	88	-17,451	-1	493	87	-16,958

## (2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有しているながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 226 万円の申告を得ている。

(単位:社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税額	申告法人数	税 額	申告法人数	税額
2年9月末	306	11	7,207	23	6,033	34	13,240
3年9月末	271	5	1,683	7	586	12	2,269
増 減	-35	-6	-5,524	-16	-5,447	-22	-10,971

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

平成 24 年度～令和 2 年度累計税額は、**府税 8 億 3,801 万円、市町村税 3 億 360 万円**となっている。

## (3) 外形標準課税調査

資本金 1 億円超の外形標準課税対象法人 (310 法人) のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- ・ 令和 3 年 9 月末 22 件 (前年同期 : 8 件)

## ◇自動車関係税課税業務◇

### 自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

納税者利便の向上及び業務の効率化を図るため、京都府自動車税管理事務所内に「自動車関係税申告受付センター」を設置、自動車関係税申告の受付等業務を平成 29 年 4 月から開始している。

(単位 : 件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等申 告の件数	合計
令和 2 年 9 月末	70,301	120,388	190,689
令和 3 年 9 月末	68,765	119,445	188,210

### 軽自動車税申告書等データ化状況

軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行った。

(単位 : 件)

	登録件数	抹消件数	その他	合計
令和 2 年 9 月末	32,185	27,259	1,255	60,969
令和 3 年 9 月末	33,486	28,164	2,817	64,467